

(#高住)ローゼンホーム上山拠点区分貸借対照表

平成30年 3月31日現在

第三号第四様式（第二十七条第四項関係）

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流 動 資 産	17,322,574	24,831,175	-7,508,601	流 動 負 債	243,073,166	182,493,082	60,580,084
現 金 預 金	7,639,822	15,391,938	-7,752,116	短 期 運 営 資 金 借 入 金	120,000,000	160,000,000	-40,000,000
現 金	83,894	43,092	40,802	事 業 未 払 金	2,189,292	3,601,743	-1,412,451
預 金	7,555,928	15,348,846	-7,792,918	事 業 未 払 金	2,189,292	3,601,743	-1,412,451
事 業 未 収 金	9,206,887	6,596,186	2,610,701	1 年 以 内 返 済 予 定 長 期 運 営 資 金 借 入 金	9,996,000	9,996,000	0
老人福祉事業未収金	9,206,887	6,596,186	2,610,701	1 年 以 内 返 済 予 定 リ ー ス 賃 借 務	7,078,632	7,098,984	-20,352
未 収 金	234,600	42,000	192,600	未 払 費 用	1,655,874	0	1,655,874
立 替 金	241,265	2,476,748	-2,235,483	預 り 金	137,427	108,418	29,009
前 払 費 用	0	324,303	-324,303	職 員 預 り 金	145,907	117,949	27,958
固 定 資 産	36,227,956	43,236,577	-7,008,621	事 業 区 分 間 借 賃 与 引 当 金	100,000,000	0	100,000,000
そ の 他 の 産 物	36,227,956	43,236,577	-7,008,621	固 定 負 債	1,870,034	1,569,988	300,046
建 物	966,000	966,000	0	長 期 運 営 資 金 借 入 金	5,851,000	15,847,000	-9,996,000
建 物 減 価 却 累 計 額 △	108,443	59,597	48,846	リ ー ス 賃 借 務	4,719,052	11,831,604	-7,112,552
車 輛 運 搬 具	923,840	923,840	0	退 職 給 付 金	3,161,235	3,132,545	28,690
車 輛 運 搬 具 減 価 却 累 計 額 △	923,839	642,837	281,002	長 期 預 り 金	5,088,000	4,408,000	680,000
器 具 及 び 備 品	1,597,040	1,597,040	0	負 債 の 部 合 計	261,892,453	217,712,231	44,180,222
器 具 及 び 備 品 減 価 却 累 計 額 △	1,381,851	1,127,311	254,540				
有 形 リ ー ス 資 産	35,393,124	35,494,884	-101,760	純 資 産 の 部			
有 形 リ ー ス 資 産 減 価 却 累 計 額 △	23,595,440	16,564,277	7,031,163	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額	-208,341,923	-149,644,479	-58,697,444
退 職 給 付 引 当 資 産	3,161,235	3,132,545	28,690	次 期 繰 越 活 動 増 減 差 額 (うち当期活動増減差額)	-208,341,923	-149,644,479	-58,697,444
長 期 預 り 金	5,088,000	4,408,000	680,000	純 資 産 の 部 合 計	-208,341,923	-149,644,479	-58,697,444
長 積 立 保 証 金	15,099,360	15,099,360	0	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	53,550,530	68,067,752	-14,517,222
長 期 前 払 費 用	8,930	8,930	0				
資 産 の 部 合 計	53,550,530	68,067,752	-14,517,222				

計算書類に対する注記

(サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム上山拠点区分用)

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし

(3) 固定資産の減価償却の方法

①建物並びに器具及び備品一定額法

②上記以外の有形固定資産一定額法

③無形固定資産一該当なし

④リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

ア 職員の退職給付に備えるため、当法人で加入している公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の退職共済制度に基づき、当期末における法人負担の掛金累計額を計上している。

イ 職員の退職給付に備えるため、当法人が定める退職給付制度に基づき、当期末において発生していると認められる金額を退職給付債務として計上している。なお、退職給付債務は期末要支給額により算定している。

②賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に属する金額を計上している。

2. 採用する退職給付制度

当法人で採用する退職給付制度は以下のとおりである。

(1) 社会福祉施設職員等退職手当共済制度

職員の退職給付に備えるため、独立行政法人福祉医療機構の実施する社会福祉施設職員等退職手当共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、平成18年3月31日までに当法人に採用となった者とする。ただし、以下の職員は本制度の対象とする。

①当法人の保育部所管の施設に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設に勤務している者

②平成28年3月31日までに当法人の障害事業部所管の施設及び事業所に採用となった者で、引き続き同事業部所管の施設及び事業所に勤務している者

(2) 民間退職共済制度

職員の退職給付に備えるため、公益社団法人千葉県社会福祉事業共助会の実施する退職共済制度に加入している。

なお、本制度の対象となる職員は、(1)又は(3)の退職給付制度の対象となる者とする。

(3) 当法人が定める退職給付制度

職員の退職給付に備えるため、当法人の規程に基づき、法人独自の退職給付制度を実施している。
なお、(1)の退職給付制度の対象となる職員以外を本制度の対象とする。

3. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) サービス付き高齢者向け住宅ローゼンホーム仁戸名拠点計算書類
(会計基準省令第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)
- (2) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㉪))
 - ア ローゼンホーム上山(1号館)
 - イ ローゼンホーム上山(2号館)
- (3) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㉫))
 - ア ローゼンホーム上山(1号館)
 - イ ローゼンホーム上山(2号館)

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

5. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

8. 重要な後発事象

該当なし

9. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) リース取引関係

○所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他の固定資産 器具及び備品

(2) その他の事項

○当年度、決算において職員給与の超端分を「未払費用」に計上し、今期に限り「その他の特別損失」として費用計上することとした。

職員給与に係る特別損失の金額

拠点合計

1,655,874円